

令和5年度

つくばみらい市水道事業会計予算

令和5年度つくばみらい市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度つくばみらい市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 給水戸数 | 21,300戸 |
| (2) 年間総配水量 | 5,125,830m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 14,005m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,641,451千円
第1項 営業収益	1,334,940千円
第2項 営業外収益	306,511千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,553,856千円
第1項 営業費用	1,508,375千円
第2項 営業外費用	25,481千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額549,142千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,024千円及び過年度分損益勘定留保資金472,118千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	802,787千円
第2項 企業債	651,800千円
第3項 加入分担金	49,890千円
第4項 負担金	40,540千円
第8項 国県交付金	60,557千円

支 出

第1款 資本的支出	1,351,929千円
第1項 建設改良費	1,118,584千円
第2項 企業債償還金	203,345千円
第3項 予備費	30,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	伊奈地区取水井電気 設備更新工事	94,952千円	令和5年度	37,900千円
				令和6年度	57,052千円
		みらい平配水場配水 ポンプ設備増設工事	92,900千円	令和5年度	37,340千円
				令和6年度	55,560千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設更新事業	651,800千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,400千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,500千円と定める。

令和5年2月27日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 印

令和4年度

つくばみらい市水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,641,451	
	1 営業収益		1,334,940	
		1 給水収益	1,262,419	水道料金
		2 受託工事収益	12,190	下水道工事に係る配水管切回し工事
		3 その他の営業収益	60,331	給水工事申請手数料・消防水利負担金・消火栓改修工事負担金・下水道使用料徴収業務受託収益等
	2 営業外収益		306,511	
		1 受取利息	52	預金利息
		3 長期前受金戻入	237,327	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		4 雑収益	10,797	下水道事業兼務職員人件費負担金等
		5 消費税還付金	58,335	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用			1,553,856		
	1 営業費用		1,508,375		
		1 原水及び浄水費	503,053	県南西用水受水費等	
		2 配水及び給水費	271,677	水道施設維持管理修繕費等	
		3 受託工事費	12,190	下水道工事に係る配水管切回し工事	
		4 総係費	191,028	職員人件費・事務費 上下水道料金徴収業務等	
		5 減価償却費	522,532	固定資産減価償却費	
		6 資産減耗費	7,895	固定資産除却費等	
	2 営業外費用			25,481	
		1 支払利息		21,752	企業債償還金（利子）
		2 消費税及び地方消費税		1	
		3 雑支出		3,728	
	4 予備費			20,000	
		1 予備費		20,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			802,787	
	2 企業債		651,800	
		1 企業債	651,800	水道施設更新事業
	3 加入分担金		49,890	
		1 加入分担金	49,890	水道加入分担金
	4 負担金		40,540	
		1 県負担金	37,370	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
		2 一般会計負担金	2,520	消火栓新設負担金
		3 その他負担金	650	配水管整備負担金
	8 国県交付金		60,557	
1 国県交付金		60,557	緊急時給水拠点確保等事業費	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			1,351,929		
	1 建設改良費		1,118,584		
		1 営業設備費		1,787	量水器設備費等
		2 配水設備改良費		333,525	配水管布設替工事等
		4 緊急時給水拠点確保等事業費		279,367	重要給水施設配水管布設工事等
		5 久保浄水場更新事業費		429,165	久保浄水場低区配水施設更新事業等
		6 福岡工業団地第2期地区関連事業（上水）		74,740	みらい平配水場配水ポンプ設備増設工事等
	2 企業債償還金			203,345	
		1 企業債償還金		203,345	企業債償還金（元金）
	3 予備費			30,000	
1 予備費			30,000		

令和5年度 つくばみらい市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,213
減価償却費	522,532
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83
長期前受金戻入額	△ 237,327
受取利息及び受取配当金	△ 52
支払利息	21,752
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	△ 31,017
未払金の増減額(△は減少)	2,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,295
固定資産除却費	3,645
引当金の増減額(△は減少)	△ 755
特定収入消費税の圧縮額	△ 9,165
非課税売上に対する4条課税仕入分の消費税	△ 10
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	279,488
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△ 21,752
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,788

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,017,057
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
国県交付金による収入	60,557
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	85,894
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	111,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 759,023

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	651,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 203,345
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,455
資金に係る換算差額	
資金増減額(△は減少)	△ 52,780
資金期首残高	1,468,135
資金期末残高	1,415,355

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員		15 (4)		49,058	33,910	82,968	14,432	97,400	下水道事業兼務職員 分含む(10,069千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		15 (4)		49,058	33,910	82,968	14,432	97,400	
前年度	損益勘定支弁職員		15 (3)		52,478	37,510	89,988	15,757	105,745	下水道事業兼務職員 分含む(15,719千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		15 (3)		52,478	37,510	89,988	15,757	105,745	
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		△3,420	△3,600	△7,020	△1,325	△8,345	
	資本勘定支弁職員									
	合計		(1)		△3,420	△3,600	△7,020	△1,325	△8,345	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,674	756	1,800	672	2	1,500	11,053	7,978	5,637			2,838
前年度	1,890	896	2,520	336	2	1,500	12,055	8,787	6,410			3,114
比 較	△216	△140	△720	336			△1,002	△809	△773			△276

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12(1)		43,818	32,463	76,281	13,295	89,576	下水道事業兼務職員 分含む(10,069千円)
	資本勘定支弁職員								
	合計	12(1)		43,818	32,463	76,281	13,295	89,576	
前年度	損益勘定支弁職員	12		47,478	36,008	83,486	14,689	98,175	下水道事業兼務職員 分含む(15,719千円)
	資本勘定支弁職員								
	合計	12		47,478	36,008	83,486	14,689	98,175	
比 較	損益勘定支弁職員	(1)		△3,660	△3,545	△7,205	△1,394	△8,599	
	資本勘定支弁職員								
	合計	(1)		△3,660	△3,545	△7,205	△1,394	△8,599	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,674	396	1,800	672	2	1,500	9,966	7,978	5,637			2,838
前年度	1,890	431	2,520	336	2	1,500	11,018	8,787	6,410			3,114
比 較	△216	△35	△720	336			△1,052	△809	△773			△276

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		3(3)		5,240	1,447	6,687	1,137	7,824	
	資本勘定支弁職員									
	合計		3(3)		5,240	1,447	6,687	1,137	7,824	
前年度	損益勘定支弁職員		3(3)		5,000	1,502	6,502	1,068	7,570	
	資本勘定支弁職員									
	合計		3(3)		5,000	1,502	6,502	1,068	7,570	
比 較	損益勘定支弁職員				240	△55	185	69	254	
	資本勘定支弁職員									
	合計				240	△55	185	69	254	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		360					1,087					
前年度		465					1,037					
比 較		△105					50					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△3,420	昇給に伴う増加分	1,026		
		その他増減分	△4,446	新陳代謝による増減 他会計との異動による増減 会計年度任用職員による増減	△4,686 240
手 当	△3,600	増減分	△3,600	扶養手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 日直手当 管理職特別勤務手当 地域手当	△216 △140 △720 336 △1,002 △809 △773 △276

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	304,033	
	平均給与月額 (円)	377,224	
	平均年齢 (歳)	45 歳 1 月	
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	325,617	
	平均給与月額 (円)	386,717	
	平均年齢 (歳)	44 歳 8 月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1 級 5 号 154,600	1 級 17 号 147,900	1 級 5 号 154,600	1 級 17 号 147,900
大 学 卒	1 級 25 号 185,200		1 級 25 号 185,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級	4 (1)	36.4 (100.0)	2級		
	3級	4	36.4	3級		
	4級			4級		
	5級	2	18.1			
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11 (1)	100.0 (100.0)			
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級	3	25.0	2級		
	3級	4	33.4	3級		
	4級	1	8.3	4級		
	5級	2	16.7			
	6級	1	8.3			
	7級	1	8.3			
	計	12	100.0	計		

※()内は、短時間勤務職員数で内数

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 20	2. 20	4. 40	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 15	2. 15	4. 30	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 20	2. 20	4. 40	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	加入分担金滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(既設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	過年度 損益勘定 留保資金							
1	資本的支出	1 建設改良費	久保浄 水場低 区配水 施設更 新事業	4	475,475		471,600	3,875		451,000			37.8	通次繰越 24,475
				5	429,165		422,800	6,365		453,640	453,640		38.1	
				6	287,210		284,600	2,610				287,210	24.1	
				計	1,191,850		1,179,000	12,850		451,000	453,640	904,640	287,210	100.0

(新規設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国県 交付金	企業債	過年度 損益勘定 留保資金							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	伊奈地 区取水 井電気 設備更 新工事	5	37,900			37,900			37,900	37,900		39.9	
			6	57,052			57,052					57,052	60.1	
			計	94,952			94,952			37,900	37,900	57,052	100.0	
1 資本的 支出	1 建設 改良費	みらい 平配水 場配水 ポンプ 設備増 設工事	5	37,340	18,670		18,670			37,340	37,340		40.2	
			6	55,560	27,780		27,780					55,560	59.8	
			計	92,900	46,450		46,450			37,340	37,340	55,560	100.0	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上下水道料金徴収等業務委託	275,880	令和元年度から 令和4年度まで	129,179	令和5年度から 令和6年度まで	146,701	146,701
上水道浄水及び配水施設包括的管理業務	574,937	令和4年度	83,160	令和5年度から 令和9年度まで	491,777	491,777
水質検査業務	2,782	令和4年度		令和5年度	2,782	2,782

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

3,974,356

ロ その他の企業債

3,974,356

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

3,974,356

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

241,752

ロ その他の企業債

241,752

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

608,878

(5) 前受金

(6) 引当金

7,189

(7) その他流動負債

流動負債合計

857,819

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,985,320	
ロ 国県交付金	305,022	
ハ 受贈財産評価額	906,399	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	418,958	
ヘ 加入分担金	912,085	
ト 工事負担金	5,951,231	
チ 工事補償金	310,323	
リ 一般会計補助金	986	
ヌ 建設仮勘定長期前受金		10,803,611

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 1,042,208	
ロ 国県交付金	△ 29,045	
ハ 受贈財産評価額	△ 217,068	
ニ 工事分担金	△ 3,682	
ホ 一般会計負担金	△ 235,089	
ヘ 加入分担金	△ 270,613	
ト 工事負担金	△ 3,246,891	
チ 工事補償金	△ 179,468	
リ 一般会計補助金	△ 671	△ 5,224,735

繰延収益合計

5,578,876

負債合計

10,411,051

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		756,343	
	ロ 繰入資本金		414,831	
	ハ 組入資本金		3,219,349	
	資 本 金 合 計			4,390,523
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	25,446		
	ロ 受贈財産評価額			
	ハ 工事分担金			
	ニ 一般会計負担金			
	ホ 加入分担金	61,301		
	ヘ 工事負担金	4,689		
	ト 工事補償金	47,892		
	チ 一般会計補助金			
	資 本 剰 余 金 合 計		139,328	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	95,379		
	ロ 建設改良積立金	10,598		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	32,225		
	利 益 剰 余 金 合 計		138,202	
	剰 余 金 合 計			277,530
	資 本 合 計			4,668,053
	負 債 資 本 合 計			15,079,104

令和4年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,139,254		
	(2) 受託工事収益	12,909		
	(3) その他の営業収益	<u>45,805</u>	1,197,968	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	459,391		
	(2) 配水及び給水費	228,277		
	(3) 受託工事費	12,909		
	(4) 総係費	180,146		
	(5) 減価償却費	512,065		
	(6) 資産減耗費	17,191		
	(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,409,979</u>	
	営業利益			△ 212,011
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	48		
	(2) 他会計補助金			
	(3) 長期前受金戻入	237,069		
	(4) 雑収益	<u>19,855</u>	256,972	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	16,403		
	(2) 雑支出	<u>4,546</u>	<u>20,949</u>	
	営業外利益			<u>236,023</u>
	経常利益			<u>24,012</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益		<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額	<u> </u>	<u> </u>	
	当年度純利益			24,012
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>24,012</u></u>

令和4年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

単位 千円 (税抜)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		327,823	
ロ 建 物	813,281		
減価償却累計額	<u>△ 293,024</u>	520,257	
ハ 構 築 物	16,609,375		
減価償却累計額	<u>△ 7,242,756</u>	9,366,619	
ニ 機械及び装置	4,312,070		
減価償却累計額	<u>△ 2,131,772</u>	2,180,298	
ホ 車両及び運搬具	19,492		
減価償却累計額	<u>△ 7,154</u>	12,338	
ヘ 工具、器具及び備品	21,626		
減価償却累計額	<u>△ 14,097</u>	7,529	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		<u>482,990</u>	
有形固定資産合計		<u>12,897,854</u>	
固定資産合計			<u>12,897,854</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,468,135	
(2) 未収金	237,670		
貸倒引当金	<u>△ 1,128</u>	236,542	
(3) 貯蔵品		6,243	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産		<u>1</u>	
流動資産合計			<u>1,710,921</u>
資産合計			<u><u>14,608,775</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

3,564,309

ロ その他の企業債

3,564,309

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 引当金

固定負債合計

3,564,309

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良に要する企業債

203,344

ロ その他の企業債

203,344

(2) 他会計借入金

イ 建設改良に要する長期借入金

ロ その他の長期借入金

(3) リース債務

(4) 未払金

494,411

(5) 前受金

(6) 引当金

7,944

(7) その他流動負債

流動負債合計

705,699

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,985,320	
ロ 国県交付金	249,955	
ハ 受贈財産評価額	906,399	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	416,667	
ヘ 加入分担金	866,730	
ト 工事負担金	5,916,668	
チ 工事補償金	310,323	
リ 一般会計補助金	986	
又 建設仮勘定長期前受金		10,666,335

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 996,676	
ロ 国県交付金	△ 22,972	
ハ 受贈財産評価額	△ 191,686	
ニ 工事分担金	△ 3,404	
ホ 一般会計負担金	△ 225,296	
ヘ 加入分担金	△ 249,793	
ト 工事負担金	△ 3,124,276	
チ 工事補償金	△ 172,653	
リ 一般会計補助金	△ 652	△ 4,987,408

繰延収益合計

5,678,927

負債合計

9,948,935

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資本金

イ 固有資本金		756,343	
ロ 繰入資本金		414,831	
ハ 組入資本金		3,219,350	
資 本 金 合 計			4,390,524

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	25,446		
ロ 受贈財産評価額			
ハ 工事分担金			
ニ 一般会計負担金			
ホ 加入分担金	61,301		
ヘ 工事負担金	4,689		
ト 工事補償金	47,892		
チ 一般会計補助金			
資 本 剰 余 金 合 計		139,328	

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	95,379		
ロ 建設改良積立金	10,597		
ハ 当年度未処分利益剰余金	24,012		
利 益 剰 余 金 合 計		129,988	
剰 余 金 合 計			269,316
資 本 合 計			4,659,840
負 債 資 本 合 計			14,608,775

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は189,725千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として19,031千円を支給することとなったため、賞与引当金6,667千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員共済組合負担金として14,432千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,277千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,175千円
<u>1年超</u>	<u>4,723千円</u>
計	8,898千円

令和5年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,641,451	1,608,878	32,573			
1 営業収益		1,334,940	1,316,169	18,771			
	1 給水収益	1,262,419	1,253,179	9,240			
					1 給水収益	1,262,419	水道料金
	2 受託工事収益	12,190	14,200	△ 2,010			
					1 受託工事収益	12,190	下水道工事に係る配水管切回し工事
	3 その他の営業収益	60,331	48,790	11,541			
					2 手数料	2,855	給水工事申請手数料 2,015 給水管分岐手数料 480 道路占用申請手数料 10 給水装置工事事業者指定・更新手数料 350
					3 他会計負担金	18,108	消防水利負担金 108 消火栓改修工事負担金 18,000
					4 下水道使用料徴収業務受託収益	37,087	
					5 雑収益	2,281	雑収益 1 水道普及促進支援事業交付金 300 取手地方広域下水道組合料金改定に伴う受託業務 1,980
2 営業外収益		306,511	292,709	13,802			
	1 受取利息	52	48	4			
					1 受取利息	52	
	3 長期前受金戻入	237,327	237,700	△ 373			
					1 国庫支出金	45,532	
					2 受贈財産評価額	25,382	
					3 工事分担金	278	
					4 一般会計負担金	9,793	
					5 加入分担金	20,820	
					6 工事負担金	122,615	
					7 工事補償金	6,815	
					8 一般会計補助金	19	
					10 国県交付金	6,073	
	4 雑収益	10,797	16,328	△ 5,531			
					1 雑収益	10,797	県南西用水流量計室電気負担金 303 地下水位観測受託 244 下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 10,094 職員等駐車場使用料 126 コピー代等 30
	5 消費税還付金	58,335	38,633	19,702			
					1 消費税還付金	58,335	

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,553,856	1,515,226	38,630			
1 営業費用		1,508,375	1,474,565	33,810			
	1 原水及び浄水費	503,053	497,579	5,474			
					2 委託料	4,400	取水井調査業務
					3 賃借料	2,372	テレメーター専用回線使用料 2,249 取水場敷地借上料 123
					4 修繕費	2,833	取水井浚渫工事
					5 動力費	30,254	取水井電気料
					7 保険料	12	建物・機械設備保険(取水井)
					8 受水費	463,182	県南西用水受水費
	2 配水及び給水費	271,677	239,132	32,545			
					2 備用品費	338	給水工事関係消耗品
					3 燃料費	424	施設管理用公用車ガソリン代
					5 通信運搬費	499	電話回線使用料
					7 委託料	149,442	漏水修理工事当番待機業務 1,665 漏水調査業務 7,700 配水管洗浄業務 12,397 撤去老朽管廃棄処分業務 200 水道施設包括的管理業務 110,880 量水器検定満期交換管理業務 13,818 水質検査業務 2,782
					8 手数料	88	水質検査(臨時)
					9 賃借料	1,700	久保浄水場敷地借上料 1,645 配水管用地借上料 25 浄配水場下水道使用料 30
					10 修繕費	53,444	導配水管漏水修理 7,260 給水管漏水修理 17,710 浄配水場修繕 9,911 施設管理用公用車車検修理点検 563 消火栓修繕 18,000
					11 路面復旧費	2,200	舗装路面復旧
					12 動力費	50,502	浄配水場電気料
					13 材料費	1,903	管補修材料
					16 公課費	82	施設管理用公用車重量税
					17 保険料	880	建物・機械設備等保険(井戸以外) 187 水道賠償責任保険 379 施設管理用公用車保険 314
					19 量水器購入費	10,175	検定満期交換分
	3 受託工事費	12,190	14,200	△ 2,010			
					1 工事請負費	11,190	下水道工事に係る配水管切回し工事
					2 委託料	1,000	下水道工事に係る配水管切回し設計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
4	総係費	191,028	187,365	3,663				
					1	報酬	210	水道運営審議会委員報酬 144 水道水源保護審議会委員報酬 66
					2	給料	49,058	職員給料 (下水道事業兼務職員分4,760千円含む)
					3	職員手当	27,243	扶養手当 (下水道事業兼務職員分39千円含む) 1,674 通勤手当 (下水道事業兼務職員分25千円含む) 756 管理職手当 (下水道事業兼務職員分630千円含む) 1,800 住居手当 672 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 1,500 期末手当 (下水道事業兼務職員分1,144千円含む) 7,345 勤勉手当 (下水道事業兼務職員分946千円含む) 5,019 退職手当組合負担金 (下水道事業兼務職員分643千円含む) 5,637 地域手当 (下水道事業兼務職員分326千円含む) 2,838
					4	賞与引当金繰入額	6,047	職員賞与引当金繰入額
					6	法定福利費	13,155	共済組合負担金 (下水道事業兼務職員分1,556千円含む) 12,433 社会保険料 (会計年度任用職員分) 663 雇用保険料 (会計年度任用職員分) 59
					7	法定福利費引当金繰入額	1,142	職員法定福利費引当金繰入額
					8	旅費	296	研修電車賃等
					10	備用品費	1,544	事務用品等 964 新聞・図書代 137 O. A機器用消耗品 443
					11	燃料費	121	業務用公用車ガソリン代
					12	光熱水費	1,243	谷和原庁舎維持管理負担金
					13	印刷製本費	2,840	通知書・検針用紙・口座振替依頼書
					14	通信運搬費	5,954	電話回線使用料 303 放送受信料 15 後納郵便料・郵券代 5,636
					16	委託料	71,453	コンビニ・クレジット収納業務 8,290 取手地方広域下水道組合料金改定に伴うシステム改修業務 1,980 インボイス制度導入に伴うシステム変更業務 4,400 上下水道料金・公営企業会計システム保守業務 3,933 上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務 43,060 水道施設台帳管理システム更新業務 4,015 水道施設台帳管理システム保守業務 715 水道施設更新基本計画進捗評価検討業務 5,060
					17	手数料	3,960	上下水道料金口座振替手数料 3,498 データ伝送振込手数料 462

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明			
					区 分	金 額				
					18 賃借料	4,731	上下水道料金・公営企業会計システム賃借料 4,400 住民情報システム 27 複写機使用料 304			
					19 修繕費	59	業務用公用車修理点検			
					20 補償金	1	損害賠償金			
					21 会費負担金	719	日本水道協会等負担金 195 水道技術管理者資格取得講習負担金等 524			
					22 公課費	3	印紙			
					23 保険料	37	業務用公用車保険			
					24 雑費	1				
					25 貸倒引当金繰入額	1,211	不納欠損見込額（令和6年度分）			
					5 減価償却費	522,532	518,889	3,643		
					1 建物減価償却費				14,037	
					2 構築物減価償却費				359,890	
					3 機械装置減価償却費				145,736	
					4 車両運搬具減価償却費				2,547	
					5 工具器具備品減価償却費				322	
6 資産減耗費	7,895	17,400	△ 9,505							
1 固定資産除却費				7,795						
2 たな卸資産減耗費				100						
2 営業外費用	25,481	20,661	4,820							
1 支払利息	21,752	16,403	5,349							
1 企業債利息				21,752	企業債償還金（利子）					
2 消費税及び地方消費税	1	1	0							
1 消費税及び地方消費税				1						
3 雑支出	3,728	4,257	△ 529							
1 雑支出				3,728						
4 予備費	20,000	20,000	0							
1 予備費	20,000	20,000	0							
1 予備費				20,000						

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		802,787	629,304	173,483			
2 企業債		651,800	545,200	106,600			
	1 企業債	651,800	545,200	106,600			
					1 企業債(建設改良)	651,800	水道施設更新事業に係る企業債
3 加入分担金		49,890	40,375	9,515			
	1 加入分担金	49,890	40,375	9,515			
					1 加入分担金	49,890	水道加入分担金
4 負担金		40,540	7,300	33,240			
	1 県負担金	37,370	0	37,370			
					1 県負担金	37,370	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
	2 一般会計負担金	2,520	7,000	△ 4,480			
					1 一般会計負担金	2,520	消火栓新設負担金
	3 その他負担金	650	300	350			
					1 その他負担金	650	配水管整備負担金
7 施設補償金		0	11,880	△ 11,880			
	1 施設補償金	0	11,880	△ 11,880			
					20 その他補償金	0	
8 国県交付金		60,557	24,549	36,008			
	1 国県交付金	60,557	24,549	36,008			
					1 国県交付金	60,557	緊急時給水拠点確保等事業費に係る交付金

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,351,929	1,170,866	181,063			
1 建設改良費		1,118,584	936,463	182,121			
	1 営業設備費	1,787	11,418	△ 9,631			
					1 量水器設備費	1,787	
	2 配水設備改良費	333,525	330,330	3,195			
					1 工事請負費	314,022	配水管布設工事 61,600 配水管布設替工事 196,460 取水施設・浄水施設更新工事等 55,962
					2 委託料	19,503	配水管布設替工事実施設計業務 13,772 翌年度配水管布設工事分実施設計業務 5,731
	4 緊急時給水拠点確保等事業費	279,367	104,797	174,570			
					1 工事請負費	265,793	重要給水施設配水管布設工事
					2 委託料	13,574	重要給水施設配水管布設工事実施設計 及び工事監理業務
	5 久保浄水場更新事業費	429,165	475,475	△ 46,310			
					1 工事請負費	422,840	久保浄水場低区配水施設更新事業
					2 委託料	6,325	久保浄水場更新工事監理業務
	6 福岡工業団地第2期地区関連 事業（上水）	74,740	14,443	60,297			
					1 工事請負費	73,440	みらい平配水場配水ポンプ設備増設工事 36,040 配水管布設工事 37,400
					2 委託料	1,300	みらい平配水場配水ポンプ設備増設工事 施工監理業務
2 企業債償還金		203,345	204,403	△ 1,058			
	1 企業債償還金	203,345	204,403	△ 1,058			
					1 企業債償還金(建設改良)	203,345	企業債償還金(元金)
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0			
					1 予備費	30,000	

令和5年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,147,653		
	(2) 受託工事収益	11,082		
	(3) その他の営業収益	57,084	1,215,819	
		<u>1,215,819</u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	457,333		
	(2) 配水及び給水費	247,218		
	(3) 受託工事費	11,082		
	(4) 総係費	182,644		
	(5) 減価償却費	522,532		
	(6) 資産減耗費	7,518		
	(7) その他営業費用		1,428,327	
		<u>1,428,327</u>		
	営業利益			△ 212,508
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	52		
	(2) 他会計補助金			
	(3) 長期前受金戻入	237,327		
	(4) 雑収益	10,842	248,221	
		<u>248,221</u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	21,752		
	(2) 雑支出	5,748	27,500	
		<u>27,500</u>		
	営業外利益			220,721
	経常利益			<u>8,213</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額			
		<u>0</u>		
	当年度純利益			8,213
	前年度繰越利益剰余金			24,012
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			<u>32,225</u>